

令和7年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会

令和7年7月23日(水) 15:00 ~ 16:15

エスポワールいわて 3階 特別ホール

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ(小島企業局長)
- 3 議 事
 - (1) 令和6年度の決算概要について
 - (2) 令和6年度の経営評価(実績)について
 - (3) その他
- 4 閉 会

配付資料

- | | | |
|--------|-------|-------------|
| 資 料 1 | 令和6年度 | 経営評価の総括(実績) |
| 資 料 2 | 令和6年度 | 経営評価総括表(実績) |
| 参考資料 1 | 令和6年度 | 決算概要 |
| 参考資料 2 | 令和6年度 | 取組内容一覧表(実績) |

令和7年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

委 員	一関工業高等専門学校	あかし なおゆき 明石 尚之	
〃	いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社	あべ えいこ 阿部 瑛子	
〃	早稲田大学水循環システム研究所 株式会社群馬東部水道サービス	なみかわ すすむ 溝川 進	
〃	国立大学法人岩手大学	わたなべ あさみ 渡部 あさみ	
〃	盛岡ガス株式会社	わたなべ のりお 渡邊 憲郎	
企業局	局長	おじま じゅん 小島 純	
〃	次長兼経営総務室長	あさぬま たまき 浅沼 玉樹	
〃	技師長	たかはし ひろし 髙橋 浩	
〃 (経営総務室)	管理課長	こん あきこ 金 亜希子	
〃	主幹兼予算経理担当課長	ささき のぞみ 佐々木 のぞみ	
〃 (業務課)	総括課長	しらい たかあき 白井 孝明	
〃	事業担当課長	すずき おきむ 鈴木 修	
〃	電気課長	えんどう しるゆき 遠藤 城幸	
〃	技術主幹兼土木・施設担当課長	こにし たつや 小西 達哉	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	むろつき あつし 室月 敦	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	いとう くにひこ 伊藤 邦彦	
事務局	経営総務室 経営企画課長	せんとく だいすけ 千徳 大輔	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	きくち ともや 菊池 智也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	かわぐち たくみ 川口 拓実	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	たかむら たくみ 高村 匠	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

令和年7度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

令和7年7月23日(水) 15:00 ～ 16:15

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 挨 拶	15:00 ～ 15:05	
3 議 事 (1) 令和6年度の決算概要について (2) 令和6年度の経営評価(実績)について (3) その他	15:05 ～ 16:12	
4 閉 会	16:12 ～ 16:15	

令和7年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和7年7月23日（水） 15：00 ～ 16：15

エスポワールいわて 3階特別ホール

明石委員長					
阿部委員				濤川委員	
渡部委員				渡邊委員	
事務局	経営 企画課長	次長兼経営 総務室長	局長	技師長	業務課 総括課長
技術主幹 兼土木・ 施設担当 課長	電気課長	主幹兼 予算経理 担当課長	管理課長	施設総合 管理所長	県南施設 管理所長
事務局	事務局	事業担当 課長			
報 道 関 係 者 席					
傍 聴 席					
入 口					

令和6年度 経営評価の総括(実績)

1 電気事業

第1四半期及び第3四半期の出水が低調であったものの、第2四半期の出水が好調だったことなどから、**供給電力量の計画に対する達成率は 99%となり、概ね安定的に電力を供給できました。**

【主な成果等】

- (1) 「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくりに向け、概ね**計画どおりに工事等を進めました。**また、新技術の活用として、**垂直ドローン**による土木施設点検の**有効性が確認できたため、令和7年度から本格的に導入**することとしました。
- (2) 再生可能エネルギーの維持拡大に向け、**4地点の開発可能性調査、1地点の基本設計**を進めたほか、入畑・胆沢第二発電所の再開発事業について、一部工事の遅れがあったものの、それぞれ令和7年度及び令和8年度の営業運転開始に向けて工事を進めました。また、既設発電所の出力アップに向け、東北電力ネットワーク株式会社へ接続検討申込みを行ったところ、既存発電機の出力増加を伴う送電線接続は、**発電機全体が出力制御の対象となり、出力制御機器の設置が必要**となるなど条件が示されました。
- (3) 安定経営を継続していくため、供給電力量の向上に向けて過年度に引き続き、四十四田発電所、御所発電所及び仙人発電所において、ダム管理者である国土交通省と共同で**洪水後期の放流を有効に活用する取組を試行し、増電効果を確認**しました。

指標一覧

(1) 「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくり		R6 計画	実績	達成度
経営目標	供給電力量(百万 kWh)	491	488	B
	保守データ収集システム導入施設累計 (導入済/全施設数)	6	5	B
取組内容		成果状況：12 項目中 A 9 項目(75%) B 2 項目(17%) C 1 項目(8%)		
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大		R6 計画	実績	達成度
経営目標	新規水力発電所の調査地点数(地点)	4	5	A
	再開発による供給電力量の向上(千 kWh)	0	0	—
取組内容		成果状況：6 項目中 A 2 項目(33%) B 3 項目(50%) C 1 項目(17%)		
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営		R6 計画	実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	102	126	A
取組内容		成果状況：6 項目中 A 6 項目(100%) B なし C なし		

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容の判定基準 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合
C：取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の対応】

近年、補修部品の納期が長期化していることや、複数の発電所で軸受、ランナーベーン、ガイドベーンなど水車の主要な機器の不具合が発生し、メーカーの補修工事が必要となるなど、復旧までに長時間を要しているため、対策を検討していきます。

保守データ収集システムの導入を進めましたが、機器製造メーカーの都合により柏台発電所への導入を見送ったため、令和8年度に導入することとしました。

既存発電所の出力アップについて、出力制御による発電停止が当局の経営やダムの水位運用にどのような影響を与えるかなど検討のうえ、出力変更の可否を判断していきます。

2 工業用水道事業

工業用水道施設維持管理要領に基づく点検及び作業を計画的に実施し、供給停止を発生することなく**安定供給を継続**しました。

【主な成果等】

- (1) 良質な工業用水の安定供給に向け、高経年化した設備の更新工事を計画的に進めました。また、保守管理の高度化や業務の効率化に向け、**空中ドローンを利用した施設の点検**を実施したほか、**スマートメーターの試験導入に向けて費用対効果や運用上の問題点などを整理しました**。
- (2) 新たな水需要への対応として、昨年度から**新北上浄水場建設(第二期)工事**に着手しており、**土木施設の現地施工**を進めました。
- (3) 安定的な事業運営に向け、ユーザーの経営状況と市況の動向を注視しながら、契約水量の増量に向けた交渉を行いました。また、新北上浄水場建設(第二期)工事は、内閣府の地域産業基盤整備推進交付金の**交付**を受けました。

指標一覧

(1) 良質な工業用水の安定供給		R6計画	実績	達成度
経営目標	料金対象水量(千 m ³)	15,436	15,483	A
	安定供給達成率(%)	100	100	A
取組内容	成果状況：5 項目中 A 5 項目(100%) B なし C なし			

(2) 新たな水需要への対応	
取組内容	成果状況：1 項目中 A 1 項目(100%) B なし C なし ※経営目標設定なし

(3) 安定的な事業運営		R6計画	実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	58	64	A
取組内容	成果状況：5 項目中 A 5 項目(100%) B なし C なし			

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容の判定基準 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合
C：取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の対応】

ドローンを活用した建設工事現場の進捗管理（写真撮影）や施設・設備の年次点検を実施していきます。また、スマートメーターの試験導入は当面見送るものの、ポータブル検針機器及び機器状態監視システムの効果検証に取り組み、引き続き保守管理の高度化に努めます。

新たな水需要に対応する必要があるため、新北上浄水場建設(第二期)工事の工程管理を着実に実施し、計画的に供給能力を確保していきます。

金ヶ崎ろ過施設（第一期）の休止に向けて、**金ヶ崎ろ過施設（第二期）配水施設増強工事**を適切に実施し、需要に見合った施設規模とすることで経費の削減を図っていきます。

3 組織力向上と地域貢献

第一種・第二種電気主任技術者及び第一種ダム水路主任技術者の有資格取得数は、令和6年度の**目標人数を確保**することができたほか、専門研修の受講者数は計画を上回り、人材育成に取り組むことができました。温室効果ガスの削減量は、植樹活動支援事業の活用希望が当初の見込みを下回ったことなどにより、計画を下回りました。

【主な成果等】

(1) 組織力向上を図るため、リクルートの一環として、一関工業高等専門学校など県内の学校に企業局職員を講師として派遣したほか、初の取組として中学生の職場体験を受け入れました。職場環境の充実に向けては、無線 LAN アクセスポイントの設置や健康相談会の実施、発電所への女性用トイレ整備といった企業局働き方改革ロードマップに基づく取組を進めました。また、企業局事業の理解促進のため**施設見学会を開催**し、小学生を中心に **121 名の参加**がありました。

(2) 電力供給を通じた地域貢献として、「いわて復興パワー」による**電気料金の割引**や「いわて復興パワー水力プレミアム」及び「アマリングリーンでんき」を通じた **CO₂ フリー電力の供給**に引き続き取り組んだほか、4月に早池峰発電所で発電した電気を県内の自動車産業を中心に供給する「**岩手グリーン電気**」が開始され、7月には県内の低圧で受電する個人及び法人などを対象とした新しい CO₂ フリー電気プランである「**水のチカラ〜いわて e でんき〜**」の提供が開始されました。

また、電力の地産地消と脱炭素化の取組を推進するため、固定価格買取制度により売電している FIT 発電所について、**県内供給を条件とする再生可能エネルギー電気特定卸供給**の公募型プロポーザルを実施し、**県内の小売電気事業者と協定を締結**しました。

その他、地球温暖化防止に向けた取組として、水源涵養の促進及び環境保全を目的とした 14 件の植樹活動に苗木提供等の支援をしました。

指標一覧

(1) 組織力向上		R6 計画	実績	達成度
経営目標	第一種・第二種電気主任技術者有資格者数(人)	5	11	A
	第一種ダム水路主任技術者有資格者数(人)	6	9	A
	専門研修受講者数(人)	450	483	A
取組内容	成果状況：11 項目中 A 11 項目(100%) B なし C なし			

(2) 地域貢献		R6 計画	実績	達成度
経営目標	地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t 以上/年)	150	136	B
取組内容	成果状況：6 項目中 A 6 項目(100%) B なし C なし			

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容の判定基準 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合 C：取組完了が困難な見込み

【課題と今後の対応】

地域貢献事業による温室効果ガスの削減量については、植樹活動支援事業及びクリーンエネルギー導入支援事業の申請状況や削減量の状況を注視しながら、必要に応じ対応を検討していきます。

※下線部は令和6年度第3回経営評価委員会(R7.2.7)からの変更箇所

1 電気事業

(取組の方向性)(1)「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

(1) 経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給電力量(百万 kWh)	計画	207	112	319	61	111	491	B
	実績	172	162	333	44	111	488	
	達成率(%)	83	145	105	72	100	99	
保守データ収集システム 導入施設累計(導入済/全施設数)	計画	3	4	4	4	6	6/17	B
	実績	3	4	4	4	5	5/17	

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

参考指標	目標値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力発電供給電力量(百万 kWh)	432	157	152	309	28	92	429
風力発電供給電力量(百万 kWh)	57	14	10	24	16	18	57
太陽光発電供給電力量(百万 kWh)	1.51	0.5	0.5	1.0	0.3	0.4	1.7
水力発電所の供給停止※1 件数(件/年)	3※2	2	2	4	2	2	8
水力発電所の供給停止※1 時間(時間/年)	308※2	104	2,430	2,534	2,234	3,394	8,163
水力発電所の供給停止※1 電力量(百万 kWh/年)	0.374※2	0.028	3.935	3.963	1.007	2.775	7.745

※1 雷等の自然現象や他者に起因する供給停止を除く ※2 平成25年から令和4年度までの設備不良に伴う供給停止実績の平均値

注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 水力、風力及び太陽光の合計の**供給電力量**は、水力発電で第1、第3四半期の出水が低調であったものの、第2四半期の出水が好調だったことなどから年間供給電力量は**488 百万 kWh 程度**となり、**達成率は 99%**と**概ね計画を達成**しました。

- 1) 水力発電の年間供給電力量は 99%と概ね計画どおりとなりました。
- 2) 風力発電の年間供給電力量は 100%と計画どおりとなりました。
- 3) 太陽光発電の年間供給電力量は 111%と計画値を上回りました。
- 4) 供給停止は、柏台発電所や御所発電所など5発電所において、延べ8件発生しました。

② **保守データ収集システム**は、「スマート保安導入計画」に基づき導入を進め、令和6年9月に滝発電所への導入が完了し、令和7年3月に松川発電所への導入が完了しました。なお、柏台発電所への導入については、機器製造メーカーの都合により**令和6年度の導入が不可能**であると判明したため、令和8年度に導入することとしました。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	a	A	③	ア	ドローンを活用した施設点検の効率化	a	A
	イ	電力土木施設等の長寿命化対策	a	A		イ	AI・IoTを活用した維持管理の高度化	a	B
	ウ	耐震化計画の推進	a	B		ウ	大容量通信環境の整備	a	C
②	ア	適切な保守作業の実施	a	A	④	ア	農業用水の安定供給に向けた機能維持	a	A
	イ	風水害への備え	a	A		イ	河川管理者等との連携	a	A
	ウ	マニュアル等の見直し	a	A		ウ	発電所共同運転事業者との連携	a	A

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

1) 年度別事業実施計画に基づき、修繕・改良工事等を進めました。

- ・松川発電所水車発電機分解点検補修等工事(R4～R6)：R7.3 完成
- ・北ノ又発電所配電盤及び33kVキュービクルほか更新工事(R3～R5)：R7.3 完成
- ・岩洞第一発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事(R5～R11)：機器製作中
- ・岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事(R5～R7)：機器製作中
- ・早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新工事(R5～R8)：機器製作中
- ・四十四田発電所水車発電機分解点検ほか配電盤更新工事(R6～R8)：機器製作中
- ・御所発電所1, 2号水車発電機分解点検補修工事(R6～R10)：機器設計中
- ・胆沢第三発電所水車発電機分解点検補修ほか工事(R6～R8)：機器設計中

2) 電力土木施設等の長寿命化対策に向け、以下の工事等を実施しました。

- ・松川発電所焼切川取水堰堤補修工事：R7.3 完成
- ・松川発電所松川取水堰堤補修工事：R7.1 完成
- ・仙人発電所取水塔・調整塔脚部塗装塗替工事：R7.1 完成

3) 電力土木施設の長寿命化に関する検討会議において、耐震化対策スケジュールの策定や水門設備や鉄管等の点検委託の選定方法について検討を行いました。

4) 電力土木施設の耐震化に向け、以下の工事等を実施しています。

- ・仙人発電所取水塔・調整塔耐震診断業務委託：業務履行中(R7.3→R7.5 完了見込み)
- ・岩洞第二発電所濁川サイフォン耐震化対策工事(R5～R6)：R7.1 完成

② 適切な保守管理

1) 年間作業停止計画表に基づき、発電所の定期点検作業等を実施しました。また、作業の安全性等の確認のため、計4回の電気主任技術者による保安パトロールを実施したほか、実際に起こりうる労働災害を体験車(トラック)及びバーチャルリアリティー(VR)にて体感する安全体感教育を職員向けに行いました。

2) 年間スケジュールに基づき、工事等に伴う河川法手続及び協議を随時実施しました。

3) 風水害への備えとして、北ノ又第二発電所上倉橋橋台保護工事を実施しました。また、発電施設における自然災害の危険箇所追加調査を実施し、結果を局内へ周知しました。

③ 新技術の活用

1) 鉄管ドローンを活用した内部点検を松川発電所において実施しました。また、垂直ドローンによる土木施設の点検を実施し、有効性が確認されたため、令和7年度から本格的に導入します。

2) AI・IoTの活用について、柏台発電所への保守データ収集システムの導入は、機器製造メーカーの都合により令和6年度の導入が不可能であると判明したため、令和8年度に導入することとしました。また、異常兆候監視システムについては調査を進め、令和7年度に試験導入を行うこととしました。

3) 新技術活用の基盤となる光回線は、令和6年度中に4施設への整備が完了しましたが、再開発中の発電所において、光回線の配線ルートが現地工事の支障となることから、計画を見直し、令和7年度に整備を行うこととしました。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- 1) 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）は、随時、工事進捗状況などを確認するとともに、令和7年度の完成に向け、岩手山麓農業水利事業所と工程等の協議を行いながら計画的に工事を進めました。
- 2) 北上川上流ダム再生事業における令和6年度の調査内容について、北上川ダム統合管理事務所と協議しました。
- 3) 湯田ダムの共同利水事業者3者（企業局、東北自然エネルギー株式会社、岩手中部土地改良区）による、**和賀川河川環境保全事業**として、**アユの稚魚放流を実施**しました。また、和賀川河川環境保全連絡会を開催し、湯田ダム共同取水口の定期点検等の水位低下を伴う作業について、事前協議のうえ実施しました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 修繕・改良工事については、引き続き、年度別事業実施計画に基づき進めていきます。
- 2) 電力土木施設等の長寿命化対策に向けた各種工事について、引き続き、年度別事業実施計画に基づき進めていきます。
- 3) 電力土木施設の耐震化に向けた調査、工事について、耐震化対策スケジュールに基づき進めていきます。

② 適切な保守管理

- 1) 近年、補修部品の納期が長期化していることや、複数の発電所で軸受、ランナーベーン、ガイドベーンなど水車の主要な機器の不具合が発生し、メーカーの補修工事が必要となるなど、復旧までに長時間を要しているため、早期復旧に向けた対策を検討していきます。
- 2) 2発電所（岩洞第一、岩洞第二）の自然災害による被災リスク調査を実施し、結果を局内へ周知しました。令和7年度は、残りの5発電所（御所、滝、四十四田、早池峰、築川）の調査を進めます。

③ 新技術の活用

- 1) 垂直ドローンの試行結果が良好だったため、令和7年度から本格的に導入します。
- 2) 令和5年度に策定した「スマート保安導入計画」の進捗状況を取りまとめ、スケジュールを随時見直していくとともに、導入効果について検証を行います。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

湯田ダム共同取水口の定期点検作業後の河川環境等について、引き続き和賀川河川環境保全連絡会（国、県、市、漁協、土地改良区、発電所共同運転事業者）への情報共有を図ります。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

1 電気事業

(取組の方向性) (2)再生可能エネルギーの維持拡大

(1) 経営目標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
新規水力発電所の調査地点数(地点)	計画	4	4	4	4	4	4	A
	実績	5	5	5	5	5	5	
再開発による供給電力量の向上(千 kWh)	計画	0	0	0	0	0	0	—
	実績	0	0	0	0	0	0	

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

【特記事項】

新規水力発電所の調査は、5地点の業務委託を実施し、**計画を達成しました。**

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果	取組内容	進捗	成果
① ア 新規水力発電所の開発可能性検討	b	B	② ア 胆沢第二発電所の再開発	a	B
イ 新たな電源開発に向けた調査等	a	A	イ 入畑発電所の再開発	a	B
			ウ 新たな再開発事業の検討	a	C
			③ 未利用エネルギーの活用推進	a	A

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 新規開発の推進

- 1) 水力発電所の新規開発に向け、**4地点の開発可能性調査、1地点の基本設計**を進めました。また、南本内地点ほか1地点において河川流量調査を行いました。なお、令和6年度に予定していた1地点の基本設計及び1地点の概略設計については、入札不調等により令和6年度の実施を取止め、実施スケジュールを見直すこととしました。
- 2) 太陽光や風力など、出力が変動する再生可能エネルギーの導入が進められており、電力系統の需給を調整するための新たな電源が必要とされていることから、開発可能性の基礎調査を行いました。

② 再開発の推進

1) 胆沢第二発電所

- ・水圧鉄管更新(製作据付)工事(R5~ R7)の水圧鉄管製作の完成: 工場製作中(R7.2→R7.10 工場製作完成見込み)
- ・水圧鉄管更新(土木)工事(R5~ R7)の既設水圧鉄管撤去の完成: R7.3→R7.7 完成見込み
- ・発電所建屋改修工事(R6~ R7)の着手: R7.2 着手(R8.1 完成見込み)
- ・水車発電機基礎改修工事(R5~ R7)の着手: 工事着手済み(R8.3 完成見込み)
- ・電気設備更新工事(R2~ R8)の現地工事: 現地工事着手済み

2) 入畑発電所

- ・水車発電機基礎改修工事(R5~ R6)の完成: 現地施工中(R7.3→R7.5 完成見込み)
- ・電気設備更新工事(R2~ R7)の現地工事: 現地施工中

- 3) 北ノ又第二発電所の再開発事業の可能性について、大規模改修(オーバーホール及びその他電気設備更新)の場合と経済性などを比較していく必要があることから、検討を継続することとしました。

③ 未利用エネルギーの活用推進

既設発電所の出力アップに向け、東北電力NWへ接続検討申込みを行ったところ、**既存発電機の出力増加**を伴う送電線接続は、**発電機全体が出力制御の対象**となり、**出力制御機器の設置が必要**となることを確認しました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 新規開発の推進

「温室効果ガス排出量 2050 年実質ゼロ」に貢献するため、水力発電所の新規開発可能性調査及び基本設計を進め、事業化に向けた調査検討を進めていきます。なお、令和6年度に実施を見送った1地点の基本設計については、令和7年度に実施する予定としています。

② 再開発の推進

- 1) 胆沢第二発電所再開発事業は、多数の関連工事の工程調整を図りながら、令和8年度の運転再開に向けて、事業を進めていきます。
- 2) 入畑発電所再開発事業は、令和7年度の運転再開に向けて、引き続き現地工事を進めていきます。
- 3) 北ノ又第二発電所の再開発事業の可能性について、大規模改修（オーバーホール及びその他電気設備更新）の場合と経済性などを比較していく必要があることから、検討を継続していきます。

③ 未利用エネルギーの活用推進

既設発電所の出力アップについて、出力制御により発電停止を受ける可能性があることから、当局の経営やダムの水位運用にどのような影響を与えるかなどを検討のうえ、出力変更の可否を判断していきます。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

1 電気事業

(取組の方向性)(3)経営環境の変化に対応した安定経営

(1) 経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	102	126	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

参考指標	目標(百万円(税抜))	実績(百万円(税抜))
経常収益	8,872	8,754
経常費用	8,735	6,971

【特記事項】

固定資産除却費用の減などにより、経常費用が減となったことから、**経常収支比率は126%と計画を達成しました。**

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	適正な売電価格の確保	a	A	②	ア	業務の効率化	a	A
	イ	供給電力量の向上に向けた取組	a	A		イ	経費の平準化	a	A
	ウ	地域新電力との協働・連携	a	A	③		電力の新たな付加価値の検討	a	A

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

①適正な収入の確保

1) R10年度の容量市場応札に係る年間作業停止計画をとりまとめ、期待容量の登録を行い、容量市場メインオークションの落札結果に基づいて容量確保契約を締結しました。

2) 供給電力量の向上に向け、**四十四田ダム、御所ダム及び湯田ダムにおいて洪水後期放流活用操作の継続試行を行い、増電効果を確認しました。**

ダム	四十四田ダム	御所ダム	湯田ダム
増電効果	350,890 kWh	4,750 kWh	524,895 kWh

3) 令和6～8年度の電力供給契約のプロポーザル提案事項に基づき、企業局施設で使用している電力(買電)を再エネ電気(CO2フリー電力)に切り替える提案を受け、対象施設の検討などを行いました。

② 経営の効率化

1) 技術担当課長会議を開催し、技術的な課題の抽出・情報共有を行いました。

2) 経費の平準化に向けて、令和6年度版の年度別事業実施計画(10か年計画)を策定しました。

③ 電力の新たな付加価値の検討

公営電気事業経営者会議を通じ、電気事業制度の改正に係る情報収集を行ったほか、他道府県の電力供給契約に関する情報収集を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 適正な収入の確保

1) 四十四田ダム、御所ダム及び湯田ダムで実施した洪水後期放流活用操作の試行結果のとりまとめを行い、ダム管理者と効果の共有を進めていきます。

2) 令和6～8年度の電力供給契約に基づくプロポーザルでの提案事項の実現を着実に進めていきます。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (1)良質な工業用水の安定供給

(1) 経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
料金対象水量(千 m ³)	計画	3,852	3,894	7,746	3,888	3,802	15,436	A
	実績	3,852	3,895	7,747	3,888	3,848	15,483	
	達成率(%)	100	100	100	100	101	100	
安定供給達成率*(%)	計画	100	100	100	100	100	100	A
	実績	100	100	100	100	100	100	

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

※ ユーザーに安定供給した日数の割合(自然条件による供給停止及び受水企業に対して事前調整を行った断水を除く)

参考指標	目標値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
供給停止件数(件/年)	0	0	0	0	0	0	0
水質基準の逸脱件数(件/年)	0	0	0	0	0	0	0

【特記事項】

1) **料金対象水量**は、第4四半期に一部ユーザーの契約水量増加もあり、**計画を達成**しました。

2) 工業用水の供給停止は発生せず、**安定供給達成率は計画を達成**しました。

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果	取組内容	進捗	成果
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え	a	A	③ 新技術の活用	a	A
② ア 適切な保守作業の実施	a	A			
イ 適切な水質管理の実施	a	A			
ウ トラブル発生時の対応	a	A			

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

年度別事業実施計画に基づき、計画どおりに事業を進めました。なお、第三浄水場高圧受変電設備及び監視制御装置ほか更新工事については、新北上浄水場の給水能力が増加する第二期工事完成後に第三浄水場を停止させることとしたため、契約締結後に工期の変更を行いました。(R6～R8→ R6～R9)

② 適切な保守管理の実施

- 1) 工業用水道施設維持管理要領に基づき、計画的な点検及び作業を実施しました。
- 2) 関係機関へ啓発物品配布や市広報誌への掲載など、油流出事故の防止に向けた活動を実施しました。
- 3) 大雨や河川への油流出等のトラブル発生時には、事故情報をユーザー企業及び関係機関と迅速かつ適切に情報共有し、必要な対応を行いました。

③ 新技術の活用

- 1) **空中ドローンを利用**し、金ヶ崎ろ過施設の建屋の年次点検を実施しました。
- 2) スマートメーターの試験導入に向け、費用対効果や運用上の問題点などを整理したところ、**費用対効果が得られないことから、試験導入は当面見送ること**としました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

工事・委託が計画どおりに完成するよう、適切な時期の発注、工期の確保及び工程管理に努めていきます。

② 適切な保守管理の実施

1) 改良工事等を踏まえ、必要に応じて工業用水施設維持管理要領の見直しを進めていきます。

2) 良質な工業用水の安定供給に向け、引き続き油流出事故防止に向けた普及啓発活動やトラブル対応訓練を実施します。

③ 新技術の活用

1) **ドローンを活用した建設工事現場の進捗管理（写真撮影）**や、施設・設備の年次点検を引き続き実施します。

2) スマートメーターの試験導入は当面見送るものの、情報収集は継続していきます。また、ポータブル検針機器及び機器状態監視システムの効果検証に取り組みます。

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (2)新たな水需要への対応

(1) 経営目標、参考指標の状況

設定なし

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果
	施設・設備の整備	a	A

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合) A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合
C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

新たな水需要に対応するため、新北上浄水場建設（第二期）工事に着手し、土木施設の現地施工を進めました。

- ・新北上浄水場建設土木（第二期）工事（R5～R7）：現地施工中
- ・新北上浄水場建設機械設備（第二期）工事（R5～R8）：現地施工中
- ・新北上浄水場建設電気設備（第二期）工事（R5～R8）：機器設計中

(3) 主な課題と今後の対応

新北上浄水場建設（第二期）工事の工程管理を着実に実施し、計画的に供給能力を確保していきます。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (3) 安定的な事業運営

(1) 経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	58	64	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

参考指標	目標(百万円(税抜))	実績(百万円(税抜))
経常収益	922	940
経常費用	1,593	1,464

【特記事項】

動力費の減などにより、経常費用が減となったため、**経常収支比率は64%と計画を達成しました。**

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	業務の効率化	a	A	②	ア	契約水量の維持・増量に向けた取組	a	A
	イ	経費の平準化	a	A		イ	改良費に対する補助金や公営企業債の要望	a	A
	ウ	効率的な経営のあり方についての検討	a	A					

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 経営の効率化

- 1) 複数施設の委託業務等を合冊発注し、業務の効率化と経費削減を図りました。
- 2) 中長期的な収支見通しを考慮しつつ、年度別事業実施計画(令和6年度)を策定し、経費の平準化を図りました。
- 3) 金ヶ崎ろ過施設(第二期) 配水施設増強工事(R6～R8)：現地施工中

② 適正な収入の確保

- 1) ユーザー企業の経営状況と市況の動向を注視しながら、定期的に契約水量の増量に向けた交渉を行いました。
- 2) 工業用水道施設の新規整備や既存施設機能強化等に対する補助金や公営企業債などの財政支援について、令和7年度政府予算提言・要望を行いました。
- 3) 新北上浄水場建設(第二期) 工事について、内閣府の地域産業基盤整備推進交付金の交付を受けました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 経営の効率化

金ヶ崎ろ過施設(第二期) 配水施設増強工事を着実に実施し、ろ過水の需要に見合った施設規模とすることで経費の削減を図っていきます。

② 適正な収入の確保

- 1) 物価高騰の影響等によるユーザー企業の実使用水量の動向を注視するとともに、工業用水利用促進等関係機関連絡会議等により関係部局及び関係機関と連携しつつ、新規立地企業の情報収集や給水に向けた対応を行っていきます。
- 2) 補助金や公営企業債に関する国の動向等を注視しながら、引き続き、時期を捉えて必要な要望等を行っていきます。
- 3) 新北上浄水場建設(第二期) 工事について、地域産業基盤整備推進交付金を有効に活用して整備を進めていきます。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

3 組織力向上と地域貢献

(取組の方向性)(1)組織力向上

(1) 経営目標の状況

経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
第一種・第二種電気主任技術者 有資格者数※(人)	計画	5				5	A
	実績	8	8	9	11	11	
第一種ダム水路主任技術者 有資格者数※(人)	計画	6				6	A
	実績	6	6	7	9	9	
専門研修受講者数(人)	計画	450				450	A
	実績	121	219	291	483	483	

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

※ 再任用職員を除く

【特記事項】

- 電気主任技術者について、8月に**1名が第一種**の免状を取得したほか、第二種試験に2名が合格し免状を取得しました。引き続き受験に際して必要な支援をするほか、勉強方法等必要に応じてアドバイスしていきます。
- 第一種ダム水路主任技術者免状交付申請について、年度末に申請した**1名が4月に免状を取得**したほか、**1名が11月に、2名が3月に取得**しました。
- 専門研修受講者数は、職場研修及び職場外研修ともに計画した受講者数を上回り、**計画を達成**しました。

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	a	A	③	ア ワーク・ライフ・バランスの確保	a	A
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	a	A		イ 職員の働きやすさ向上	a	B
	ウ 人材育成・技術継承	a	A		ウ 安全衛生対策の充実	a	A
	エ 経営力の強化	a	A	④	ア 広報活動の充実	a	A
②	危機管理対策	a	A		イ 企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供	a	A
				⑤	事業活動の脱炭素化推進	a	A

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 人材の確保・育成

- リクルート活動の一環として、一関工業高等専門学校など県内の学校に**企業局職員を講師として派遣**し業務説明を行いました。また、インターンシップとして2名の大学生を受入れ、5日間にわたって企業局の業務を体験してもらいました。
令和6年度は初めて中学校からの要請に応じて、生徒の職場体験を受け入れることとし、3名の生徒を事業所で受け入れ、企業局の仕事について理解してもらいました。
- 新採用職員研修は、所属にかかわらず共通する事項を研修項目として取り込み、4月から5月にかけて3回、延べ13日間実施しました。
- 新任職員研修のうち座学研修はこれまでの集合形式のほか、出席できなかった職員は当日収録した講義動画を視聴しました。

② 危機管理対策

災害対応訓練(被害想定を作成、行動計画策定、災害対応模擬訓練、情報伝達訓練等)を10～11月にかけて実施しました。

③ 職場環境の充実

- 1) 令和5年度に実施した「企業局職員アンケート」の結果に基づき、職員が求める改善・改革の実践を図り、職員の満足度の向上に取り組みました。
- 2) 「企業局働き方改革ロードマップ」及び「企業局の業務改善の推進に関する方針」に基づき、**無線 LAN アクセスポイントの設置、局内研修、健康相談会など**、働きやすい職場環境づくりに組織を挙げて取り組み、働き方改革推進会議における取組を進めました。
- 3) 労働安全衛生法で実施が求められる「新たな化学物質規制に対応したリスクアセスメント」について、取組を始めました。
- 4) 職員の働きやすさ向上を図るため、以下の工事を進めました。
 - ・施設総合管理所改修工事(R5~ R6)：現地施工中(R7.3→R7.8 完成見込み)
 - ・北ノ又第二発電所女性用トイレ増設工事：入札不調、令和7年度実施予定
 - ・四十四田発電所建屋改修工事（女性用トイレ増設）：R7.3 完成

④ 企業局事業の理解促進

- 1) みずりん・みどりんおしらせ隊が、四十四田ダムさくらまつりや花巻空港スカイフェスタなどのイベントに参加し、企業局の広報活動を実施しました。
- 2) 県民を対象とした**施設見学会**を7月に開催し、**121名**の方々に参加頂きました。施設見学会では、いわて地域脱炭素推進員を講師とした環境学習を実施しました。

⑤ 事業活動の脱炭素化推進

事業活動の脱炭素化を目的として、業務委託により当局施設への太陽光発電設備導入可能性調査を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 人材の確保・育成

- 1) 職員採用については、積極的なリクルート活動により人材確保に努めるとともに、業務を円滑に推進するため、必要な組織体制の整備や適正な人員配置に努めます。
- 2) 第二種電気主任技術者や第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向けて、**局内の支援・奨励による取得者数の更なる確保・育成**を目指します。
- 3) 「企業局職員育成ビジョン」に基づき、専門性と経営感覚を備えた意識・能力の高い職員の養成を目指して、引き続き研修計画を周知のうえ受講希望者を募るとともに、研修動画視聴なども含め受講機会の確保に努めます。

② 危機管理対策

災害応急対策マニュアルや協定などを、必要に応じて見直します。

③ 職場環境の充実

- 1) 「企業局働き方改革ロードマップ」に基づき、「働きやすい」環境づくりや「働きがい」のある職場づくりに向けた取組を進めていきます。
- 2) 職場環境の充実を図るため、各施設の改修、女性用トイレの増設工事を進めていきます。

④ 事業活動の脱炭素化推進

事業活動の脱炭素化を推進するため、企業局施設への太陽光発電設備の導入に向けた可能性調査の結果に基づき、導入する施設の選定を進めていきます。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

3 組織力向上と地域貢献

(取組の方向性)(2)地域貢献

(1) 経営目標の状況

経営目標	目標(t-CO ₂)	実績(t-CO ₂)	達成度
地域貢献事業による温室効果ガス削減量	150	136	B

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

【特記事項】

温室効果ガス削減量は、植樹活動支援事業の活用希望が当初の見込みを下回ったこと、及びクリーンエネルギー導入支援事業において採択した事業が中止となったことにより、計画を下回りました。

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容				進捗	成果	取組内容				進捗	成果
①	ア	小売電気事業者と連携した取組		a	A	②	ア	クリーンエネルギー導入促進事業（市町村等向け補助事業）		a	A
	イ	一般会計への繰出し		a	A		イ	環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し		a	A
					ウ		市町村等が行う植樹活動への支援		a	A	
						③	ア	水素利活用への取組		a	A

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 電力供給を通じた地域貢献

- 令和6年度から令和8年度までの電力供給契約に基づき、東北電力株式会社と連携して取り組んでいるいわて復興パワー(電気料金割引)は、令和5年4月より新規の受付を停止しております。いわて復興パワー水力プレミアムによるCO₂フリー電気の供給企業等は令和7年3月末時点で27件となっています。また、7月から、**県内の低圧で受電する個人及び法人**などを対象とした新しいCO₂フリー電気プランである**水のチカラ〜いわてeでんき〜**の供給が開始されました。
- 久慈地域エネルギー株式会社と連携して取り組んでいる**アマリングリーンでんき**による地産地消CO₂フリー電気の供給企業等は、令和7年3月末時点で38件(kWhベースの利用率:91.2%)となっています。
- 令和6年4月より、**一般社団法人東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会(TAGA)**と連携し、早池峰発電所で発電した電力を県内の自動車産業を中心に地産地消する**岩手グリーン電気**の供給が開始されました。
- FIT発電所の電力及び環境価値を県内に供給し、電力の地産地消と脱炭素化に貢献するため、**再生可能エネルギー電気特定卸供給**による小売電気事業者の選定に向けたプロポーザルの公募を行いました。公募により申し込みのあった事業者に対して審査委員会を開催し、事業者2者(TAGA、久慈地域エネルギー株式会社)を選定し、それぞれ協定を締結しました。TAGAは令和6年12月から、久慈地域エネルギー株式会社は令和7年1月**からそれぞれに**供給を開始しました。

② 地球温暖化防止に向けた取組

- クリーンエネルギー導入支援事業**については、市町村が省エネ設備を導入する**6事業に対し支援**を行いました。
- 植樹活動支援事業**では、水源涵養の促進及び環境保全を目的とした14件の植樹活動に苗木提供等の支援をしたほか、4件の植樹活動に41名の企業局職員が参加しました。

③ 水素利活用推進プロジェクト

環境生活部が実施する「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業」に対し、財政支援を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 電力供給を通じた地域貢献

いわて復興パワー水力プレミアム及び水のチカラ～いわてeでんきは、企業局から供給する電力量を上限として運用していますが、供給可能量に余裕があるため、東北電力株式会社及び東北電力フロンティア株式会社や関連部局と連携しながらPRに取り組み、活用促進を図っていきます。

② 地球温暖化防止に向けた取組

植樹活動支援事業及びクリーンエネルギー導入支援事業について、現状の公募内容による申請状況や削減量の状況を注視しながら、今後の対応を検討していきます。

③ 水素利活用推進プロジェクト

県の水素利活用に関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集を行いつつ、引き続き財政支援に取り組みます。

令和6年度 経営評価総括表(実績)

【補足説明資料】

1 電気事業

① 気象データ(%)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
出水率	58	141	92	68	<u>105</u>	<u>89</u>
降水量平年比	75	150	122	99	<u>96</u>	<u>106</u>
平均風速平年比	99	104	100	99	<u>101</u>	<u>100</u>
日射量平年比	112	110	111	110	<u>111</u>	<u>111</u>

② 電力料収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	予算	1,827	1,597	3,424	1,430	1,552	6,406
	実績	1,707	1,727	3,434	1,374	<u>1,531</u>	<u>6,339</u>
	達成率(%)	93	108	100	96	<u>99</u>	<u>99</u>
風力	予算	317	203	519	353	359	1,232
	実績	292	219	511	335	<u>385</u>	<u>1,231</u>
	達成率(%)	92	108	98	95	<u>107</u>	<u>100</u>
太陽光	予算	19	16	35	10	9	54
	実績	19	18	36	11	<u>12</u>	<u>60</u>
	達成率(%)	101	109	105	113	<u>133</u>	<u>111</u>
合計	予算	2,162	1,816	3,978	1,794	1,920	7,692
	実績	2,017	1,964	3,981	1,720	<u>1,929</u>	<u>7,630</u>
	達成率(%)	93	108	100	96	<u>100</u>	<u>99</u>

注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

2 工業用水道事業

① 料金収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
一般給水	予算	169	170	339	171	167	677
	実績	171	172	343	172	170	<u>685</u>
	達成率(%)	101	101	101	101	<u>102</u>	101
ろ過給水	予算	51	52	103	51	51	205
	実績	51	52	103	52	51	206
	達成率(%)	100	100	100	<u>102</u>	<u>100</u>	101
合計	予算	220	222	442	222	218	882
	実績	222	224	446	224	221	<u>891</u>
	達成率(%)	101	101	101	101	<u>101</u>	101

② 工業用水の水質

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年平均
濁度(度)〈供給規定15度以下〉	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
水素イオン濃度(pH)(6.0以上8.5以下)	7.01	7.04	7.03	7.07	<u>7.02</u>	<u>7.03</u>

3 組織力向上と地域貢献

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
企業局施設見学者数(人)		393	733	1,126	<u>227</u>	<u>33</u>	<u>1,386</u>
地域貢献事業の支援金額※	クリーンエネルギー導入支援	0 (0)	0 (0)	0 (0)	<u>2,295</u> (1)	<u>21,585</u> (5)	<u>23,880</u> (6)
	植樹活動支援	1,030 (6)	856 (4)	1,886 (10)	639 (4)	0 (0)	2,525 (14)

※ 単位は千円。カッコ内は件数

注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

令和6年度岩手県電気事業会計決算概要

- 経常収益は、前年度比 17.6%増の 87 億 5 千 4 百万円余となり、経常費用は、固定資産除却費の増等により前年度比 19.7%増の 69 億 7 千万円余となった。
- この結果、経常損益は前年度比 10.2%増の 17 億 8 千 3 百万円余の黒字となり、純損益は、前年度比 9.8%増の 17 億 7 千 7 百万円余の黒字となった。

1 令和6年度損益

(税抜、単位：千円)

科目	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経 常 収 益		8,754,503	7,442,562	1,311,941	17.6%
経 常 費 用		6,970,995	5,824,432	1,146,563	19.7%
経 常 損 益		1,783,508	1,618,130	165,378	10.2%
特 別 利 益		—	—	—	—
特 別 損 失		(※) 6,375	—	6,375	皆増
純 損 益		1,777,133	1,618,130	159,003	9.8%

(※) 包括外部監査の指摘等を踏まえ、特別損失（電話加入権の減損処理）を計上

2 経常収益の状況

水力発電所における再開発事業による発電停止（胆沢第二発電所及び入畑発電所）等のため供給電力量は減となったものの、新たに国の容量市場からの収入が増えたこと等により、電力料収入が増（12 億 7 千 3 百万円余）となり、前年度比 13 億 1 千 1 百万円余（17.6%）増の 87 億 5 千 4 百万円余となった。

3 経常費用の状況

胆沢第二発電所及び入畑発電所の再開発事業に伴う既存施設撤去費用及び除却損の増等により、前年度比 11 億 4 千 6 百万円余（19.7%）増の 69 億 7 千万円余となった。

4 経常損益、純損益の状況

以上の結果、経常損益は、前年度比 1 億 6 千 5 百万円余（10.2%）増の 17 億 8 千 3 百万円余、純損益は、前年度比 1 億 5 千 9 百万円余（9.8%）増の 17 億 7 千 7 百万円余の黒字となった。

なお、経常損益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常収支比率	102%	125.6%	23.6ポイント	経営目標を達成

5 電力の供給・収入状況

区分	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B
供給電力量（千kWh）		487,844	594,900	△107,056	△18.0%
水力（17 発電所）		428,887	534,968	△106,081	△19.8%
風力（2 発電所）		57,274	58,306	△1,032	△1.8%
太陽光（1 発電所）		1,683	1,626	57	3.5%
電力料収入（千円）		8,452,839	7,178,880	1,273,959	17.7%

令和6年度岩手県工業用水道事業会計決算概要

- 経常収益は、料金収入が増となったことにより前年度比3.5%増の9億3千9百万円余となり、経常費用は、仕入控除税額の減による消費税納付額の増等により前年度比2.8%増の14億6千4百万円余となった。
- この結果、経常損益は前年度比1.7%減の5億2千4百万円余の赤字となり、純損益は、前年度比4.0%増の4億9千5百万円余の赤字となった。

1 令和6年度損益

(税抜、単位：千円)

科目	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経 常 収 益		939, 887	908, 238	31, 649	3. 5%
経 常 費 用		1, 464, 161	1, 423, 911	40, 250	2. 8%
経 常 損 益		△524, 274	△515, 673	△8, 601	△1. 7%
特 別 利 益		(※1) 29, 667	—	29, 667	皆増
特 別 損 失		(※2) 452	—	452	皆増
純 損 益		△495, 059	△515, 673	20, 614	4. 0%

(※1) 包括外部監査の指摘等を踏まえ、特別利益 (修繕引当金取崩) を計上

(※2) 包括外部監査の指摘等を踏まえ、特別損失 (電話加入権の減損処理) を計上

2 経常収益の状況

ユーザー企業の契約水量の増等により、基本使用水量、実使用水量ともに増となり、料金収入が増 (2千1百万円余) となったことなどにより、前年度比3千1百万円余 (3.5%) 増の9億3千9百万円余となった。

3 経常費用の状況

仕入控除税額の減による消費税納付額の増等により、前年度比4千万円余 (2.8%) 増の14億6千4百万円余となった。

4 経常損益、純損益の状況

以上の結果、経常損益は、前年度比8百万円余 (1.7%) 減の5億2千4百万円余の赤字となり、純損益は、前年度比2千万円余 (4.0%) 増の4億9千5百万円余の赤字となった。

なお、経常損益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常収支比率	58%	64.2%	6.2ポイント	経営目標を達成

5 工業用水の供給・収入状況

区分	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B
基本使用水量 (千㎡)		15, 483	15, 038	445	3. 0%
実使用水量 (千㎡)		10, 070	9, 358	712	7. 6%
超過水量 (千㎡)		55	43	12	27. 9%
料金収入 (千円)		891, 492	869, 766	21, 726	2. 5%

<1㎡当たりの給水単価> (平成23年4月1日から)

(税抜)

料金種別	工業用水料金の額	ろ過料金の額※
基本使用水量 (基本料金)	42円	35円
使用水量 (使用料金)	3円	3円
超過水量 (超過料金)	90円	—

※ろ過水使用の場合は、工業用水料金に加算

令和6年度 取組内容一覧表(実績)

参考資料2

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
1	電気事業				
(1)	「運転年数100年」を実現するための基盤づくり				
①	施設の強化及び大規模災害への備え				
ア	年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	・松川発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事（R4～R6）の完成 ・仙人発電所1,2号発電用11kVキュービクル更新工事（R5～R7）の進捗管理（図面等承諾） ・岩洞第一発電所水車発電機分解点検補修ほか改良及び配電盤更新ほか工事（R5～R11）の進捗管理（図面等承諾） ・岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事（R5～R7）の進捗管理（図面等承諾） ・早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事（R5～R8）の進捗管理（図面等承諾） ・四十四田発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事（R6～R8）の契約締結 ・御所発電所1,2号水車発電機分解点検補修ほか工事（R6～R10）の契約締結 ・胆沢第三発電所水車発電機分解点検補修工事（R6～R8）の契約締結 ・施設総合管理所集中監視制御システム更新工事（R6～R9）の契約締結	1	電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当	A A A A A A A A
イ	電力土木施設等の長寿命化対策	・松川発電所焼切川取水堰堤補修工事の完成 ・松川発電所松川取水堰堤補修工事の完成 ・仙人発電所取水塔・調整塔脚部塗装塗替工事の完成 ・新任電力土木担当職員研修の実施及び電力土木担当職員の現場視察の実施	2	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A A A
ウ	耐震化計画の推進	・仙人発電所取水塔・調整塔耐震診断業務委託の完了 ・岩洞第二発電所濁川サイフォン耐震化対策工事（R5～R6）の完成	3	土木・施設担当 土木・施設担当	C A
②	適切な保守管理の実施				
ア	適切な保守作業の実施	・電気主任技術者による保安パトロール等の実施 ・定期点検等における関係者との作業・工事内容に関する事前打合せ・連絡の実施 ・各発電所の特性に関する重要引継事項についての課内研修を年度当初に実施 ・点検手入れ計画表の点検項目を全て実施 ・令和6年度実施予定の工事等に係る河川法許可の取得	4	電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 土木・施設担当	A A A A A
イ	風水害への備え	・自然災害の危険箇所追加調査の実施（2施設） ・北ノ又第二発電所上倉橋橋台保護工事（応急対策工）の完成	5	土木・施設担当 土木・施設担当	A A
ウ	マニュアル等の見直し	・施設更新等に伴う保守要則の改定	6	電気担当	A
③	新技術の活用				
ア	ドローンを活用した施設点検の効率化	・鉄管ドローンを活用した松川発電所水圧鉄管内部点検業務委託の完了 ・垂直ドローン等による土木施設調査を試行し本格導入を判断	7	土木・施設担当 土木・施設担当	A A
イ	AI・IoTを活用した維持管理の高度化	・保守データ収集システムの導入（3施設） ・AI等を活用した予兆診断システムの調査検討	8	電気担当 電気担当	C A
ウ	大容量通信環境の整備	・発電所への光回線の開設（5施設）	9	電気担当	C
④	農業用水の安定供給、共同事業者との連携				
ア	農業用水の安定供給に向けた機能維持	・年度協定に基づく岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）の進捗管理 ・胆沢第二発電所共有施設補修工事(R5～R7)のR6分出来形の完成	10	土木・施設担当 土木・施設担当	A A
イ	河川管理者等との連携	・北上川上流ダム再生事業に伴うダム管理者との協議 ・年間水位運用計画のダム管理者との協議・調製	11	土木・施設担当 電気担当	A A
ウ	発電所共同運転事業者との連携	・電源開発(株)との共有施設の点検及び工事の実施事項確認、次年度業務実施計画の決定 ・東北自然エネルギー(株)との共有施設の点検及び工事実施事項の確認 ・和賀川河川環境保全事業の実施 ・和賀川河川現況調査を実施し、和賀川河川環境保全連絡会に報告	12	電気担当 電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A A A

令和6年度 取組内容一覧表(実績)

参考資料2

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大					
① 新規開発の推進					
ア	新規水力発電所の開発可能性検討	- 職員による新規開発地点の現地調査、調査地点の洗い出しを実施 - 基本設計業務委託の完了（2地点） - 概略設計業務委託の完了（1地点） - 新規開発地点可能性調査業務委託の完了（4地点）	13	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A C C A
イ	新たな電源開発に向けた調査等	調整用電源の実現可能性検討に向けたケーススタディを実施	14	経営企画担当	A
② 再開発の推進					
ア	胆沢第二発電所	- 水車発電機等更新工事（R2～R8）の進捗管理（図面等承諾） - 電気設備撤去工事（R5～R6）の完成 - 水圧鉄管更新（製作据付）工事（R5～R7）の水圧鉄管製作の完成 - 水圧鉄管更新（土木）工事（R5～R7）の既設水圧鉄管撤去の完成 - 発電所建屋改修工事（R6～R8）の着手 - 水車発電機基礎構築改修工事（R5～R7）の着手	15	電気担当 電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A C A A A
イ	入畑発電所	- 水車発電機等更新工事の進捗管理（図面等承諾） - 水車発電機基礎構築改修工事（R5～R6）の完成	16	電気担当 土木・施設担当	A C
ウ	新たな再開発事業の検討	既存発電所の再開発事業の可能性検討と方針決定	17	電気担当	C
③ 未利用エネルギーの活用推進			18	電気担当	A
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営					
① 適正な収入の確保					
ア	適正な売電価格の確保	- 令和10年度容量確保契約の締結 - 非化石価値の認定及び契約先への引渡し	19	電気担当 電気担当	A A
イ	供給電力量の向上に向けた取組	- 四十四田発電所等における洪水後期放流活用操作の継続試行 - 関係機関と調整のうえ年間作業停止計画を策定し、発電所を効率的に運用	20	電気担当 電気担当	A A
ウ	地域新電力との協働・連携	売電契約に基づく経営状況、県内供給状況、プロポーザル提案事項の確認	21	電気担当	A
② 経営の効率化					
ア	業務の効率化	新たな技術的課題の抽出及び情報共有に向けた技術担当課長会議（4回）及び保守担当者会議（2回）等の実施	22	電気担当	A
イ	経費の平準化	長期的な収支を考慮した10か年計画の改定	23	電気担当	A
③ 電力の新たな付加価値の検討			24	経営企画担当 経営企画担当	A A

令和6年度 取組内容一覧表(実績)

参考資料2

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
2	工業用水道事業				
	(1) 良質な工業用水の安定供給				
	① 施設の強化及び大規模災害への備え	・第三浄水場高圧受変電設備更新工事の契約締結	25	事業担当	A
	② 適切な保守管理の実施				
	ア 適切な保守作業の実施	・施設更新等に伴う工業用水道施設維持管理要領の改定 ・工業用水道施設維持管理要領に定める点検項目を全て実施	26	事業担当 事業担当	A A
	イ 適切な水質管理の実施	・工業用水道施設維持管理要領に定める水質計器等の点検項目を全て実施 ・水質異常に対する訓練等の実施 ・油流出事故防止活動の実施	27	事業担当 事業担当 事業担当	A A A
	ウ トラブル発生時の対応	・トラブル対応訓練の実施	28	事業担当	A
	③ 新技術の活用	・スマートメーター導入に向けた試験導入対象ユーザーの選定 ・スマートメーター試験導入後の既設量水器との比較や効果の検証	29	事業担当 事業担当	A A
	(2) 新たな水需要への対応	・新北上浄水場建設土木（第二期）工事の現地工程管理（配水池、沈殿池、濃縮槽、排泥池の築造） ・新北上浄水場建設機械設備（第二期）工事の工程管理（脱水機等製作機器設計、承諾図の提出） ・新北上浄水場建設電気設備（第二期）工事の工程管理（電気設備製作機器設計、承諾図の提出）	30	事業担当 事業担当 事業担当	A A A
	(3) 安定的な事業運営				
	① 経営の効率化				
	ア 業務の効率化	・複数施設の委託業務の合冊発注等による業務の効率化の実施	31	事業担当	A
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を考慮した年度別事業実施計画の策定	32	事業担当	A
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	・金ヶ崎ろ過施設ダウンサイジングに向けた配水池増設工事（R6～R8）の着手	33	事業担当	A
	② 適正な収入の確保				
	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	・ユーザー企業への訪問 ・ユーザー企業の将来需要の把握 ・給水停止期間削減に向けた設備点検手順の改善 ・新規契約・増量企業等の給水への適切な対応	34	事業担当 事業担当 事業担当 事業担当	A A A A
	イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	・国庫補助金や公営企業債枠の拡大を国へ要望 ・企業債の借入れ等 ・地域産業基盤整備推進交付金の活用	35	事業担当 事業担当 事業担当	A A A

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	本局担当課	達成状況
3	組織力向上と地域貢献				
(1)	組織力向上				
①	人材の確保・育成				
ア	職員採用・人事交流と組織体制の整備	・人材確保に向けたインターンシップの受け入れや学校訪問活動等への取組 ・人事交流による人材の確保と事業運営に必要な組織体制の確立	36	管理担当 管理担当	A A
イ	有資格者の計画的な確保・育成	・電気主任技術者の確保のための継続的なフォローアップの実施 ・ダム水路主任技術者の確保のための人事交流とダム所管部局と連携した実務経験の取得を支援	37	管理担当 管理担当	A A
ウ	人材育成・技術継承	・専門研修実施計画に基づく職場研修や局全体対象の現場研修及び関係部局と連携した研修の実施、職場外研修の受講 ・技術研究発表会を通じた技術継承	38	管理担当 管理担当	A A
エ	経営力の強化	・経営計画推進会議及び経営評価委員会を通じた経営課題の把握及び対応検討 ・経営に関する研修の実施、DX環境の整備や業務改善の取組を推進	39	経営企画担当 管理担当	A A
②	危機管理対策	・災害応急対応訓練の実施 ・事業継続を大きく阻害する恐れのある事故等を把握し、予防対策を徹底	40	管理担当 管理担当	A A
③	職場環境の充実				
ア	ワークライフバランスの確保	・職場における働き方改革の一層の周知と業務改善を推進 ・サテライトオフィス・フレックスタイム制度等の活用促進 ・局長等と職員との意見交換会の実施 ・職員の不安や悩みの軽減に資するメンタルヘルス・健康推進事業等の実施	41	管理担当 管理担当 管理担当 管理担当	A A A A
イ	職員の働きやすさ向上	・施設総合管理所の通信環境の拡充 ・一人一台端末の予備機の配備 ・web会議マニュアルの整備 ・施設総合管理所改修工事（R5～R6）の完成 ・北ノ又第二発電所女性用トイレ増設工事の完成 ・四十四田発電所建屋改修工事（女性用トイレ増設）の完成	42	管理担当 管理担当 管理担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A A C C A
ウ	安全衛生対策の充実	・安全パトロール、労働災害無事故表彰の実施 ・職員安全衛生委員会の開催 ・職員の不安や悩みの軽減に資するメンタルヘルス・健康推進事業等の実施 ・新たな化学物質規制に対応したリスクアセスメントの取組の推進	43	管理担当 管理担当 管理担当 管理担当	A A A A
④	企業局事業の理解促進				
ア	広報活動の充実	・みずりん・みどりんおしらせ隊によるPR活動の実施 ・公式YouTubeチャンネルやみずりん・みどりん日記帳などのインターネット媒体を活用した情報発信 ・70周年記念事業の内容を決定	44	経営企画担当 経営企画担当 経営企画担当	A A A
イ	企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供	・環境学習講座を併設した施設見学会の開催 ・施設見学希望者の随時受け入れ	45	経営企画担当 経営企画担当	A A
⑤	事業活動の脱炭素化推進	・企業局施設への自家消費型太陽光発電の導入可能性調査の実施	46	経営企画担当	A
(2)	地域貢献				
①	電力供給を通じた地域貢献				
ア	小売電気事業者と連携した取組	・いわて復興パワー（電気料金割引）の継続 ・いわて復興パワー水力プレミアム（環境価値の地産地消）の継続 ・アマリングリーンでんきの継続 ・岩手グリーン電気の供給開始 ・FIT発電所に係る再生可能エネルギー電気特定卸供給を活用した取組	47	経営企画担当 経営企画担当 経営企画担当 経営企画担当 電気・経営企画担当	A A A A A
イ	一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる震災復興及びふるさと振興関連施策の財政的支援	48	経営企画担当	A
②	地球温暖化防止に向けた取組				
ア	クリーンエネルギー導入促進事業（市町村向け補助事業）	・市町村等が実施するクリーンエネルギー導入に対する財政支援	49	経営企画担当	A
イ	環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる県内の環境保全や温室効果ガス排出量削減施策の財政的支援の実施	50	経営企画担当	A
ウ	市町村等が行う植樹活動への支援	・水源涵養の促進及び環境保全活動を実施する市町村等に対する苗木の提供や職員参加による植樹活動支援の実施	51	経営企画担当	A
③	水素利活用推進プロジェクト	・県の水素利活用に関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集の実施	52	経営企画担当	A